

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：32643

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07209

研究課題名(和文) 教師のカリキュラム・デザイン能力形成に関する比較教育史的研究

研究課題名(英文) A comparative historical study on the growth of teacher's ability for curriculum design

研究代表者

塚原 健太 (TSUKAHARA, Kenta)

帝京大学・理工学部・講師

研究者番号：00782426

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大正新教育期の小学校教師による中・高学年カリキュラム・デザインについて、欧米のカリキュラム改革に関する情報の影響を視野に入れて考察を行った。その結果、第一に、低学年における教科を廃した生活単元カリキュラム開発の経験が、教科横断的なカリキュラム開発の視点の基礎をつくったこと、第二に、多様な立場の教師が所属する研究組織が、専科教師にも、教科内容を児童の生活との関連で組織することを促したこと、第三に、欧米におけるカリキュラム改革の原理的な考察が、教育目的や教育内容を根本的に問い直すことにつながり、児童の実態に応じた独自のカリキュラム・デザインを可能にしたことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study examined curriculum designs of middle and high school by elementary school teachers at the Taisho New Education Period, by taking into account the influence of information on curriculum reforms in Europe and the United States. As a result, the following three results were obtained. Firstly, experiences of development of life unit curriculum in lower grades provided teachers with the foundation of designing the subject crossing curriculum. Secondly, the research organizations in school, which teachers of various subjects and positions belong to, promoted that subject teachers could design the curriculum by relating it to children's life. Thirdly, theoretical consideration about the curriculum development in Europe and the United States had fundamentally reconsidered the purpose and contents of education, and made it possible to create an original curriculum and design it fitting reality of children.

研究分野：教育学(教育史・カリキュラム論)

キーワード：カリキュラム 教師の専門性 教育史

## 1. 研究開始当初の背景

昨今の学習指導要領改訂に向けての議論において、育成すべき資質・能力を基礎とした教育課程改革の実現のためには、子どもの姿や地域の実態に応じて各学校独自の教育課程を編成し、評価・改善していくカリキュラムマネジメントの重要性が指摘されている。そのため教師には、各教科などの教育内容の相互関係を認識し、教育目標の達成のために教科横断的な教育内容を組織する力量が強く求められている。こうした状況にあってカリキュラム・デザイン能力の形成に関する基礎研究が求められるが、この点に関する研究は乏しい。

近年、大正新教育期の教師を事例とした教師によるカリキュラム・デザインに関する研究が見られるようになってきた(橋本 2010 など)。しかし、カリキュラム開発に伴う教師の能力形成に注目した研究は極めて少ない。筆者は、唱歌専科教師を事例として、教師としての成長過程において自身をカリキュラム開発主体として認識する要因を解明し、「唱歌科教師の成長過程におけるカリキュラム開発主体意識形成のモデル」を提示した(本成果は現在執筆中の博士論文に反映)。

このモデルで筆者は、教師のカリキュラム・デザイン能力の基礎に、教師としての役割の自覚を経た、カリキュラム開発主体としての意識形成があることを指摘し、この意識に基づいて最初は低学年カリキュラム改革に着手する傾向があったことを指摘した(塚原・遠座 2015)。

低学年では、児童の興味や活動衝動に応じて教科を超えたカリキュラム改革を比較的容易に行うことができる。一方で、低学年カリキュラム改革を行った場合、中学年以上のカリキュラム改革の方途や、教科学習との関連性が問題になり、児童の生活に即した低学年教育の論理と体系的な知を重視する教科の論理との間に葛藤が生じた。そのため、そこには教師のカリキュラム・デザイン能力を発展させる重要な契機があったと考えられる。しかし、当時の中・高学年カリキュラム改革を対象とした従来の研究では、アメリカのカリキュラム改革をモデルとして改革が行われたことが指摘されるに留まり、教師のカリキュラム・デザインの実態は明らかになっていない(松本・坂口 2008)。

## 2. 研究の目的

以上のような背景に基づき、本研究では、教師の実践的な課題意識と欧米のカリキュラムに関する情報との影響関係を実証的に明らかにした上で、教師のカリキュラム・デザインそのものに注目し、低学年教育や諸教科との相互関係をどのような論理で接続することにより中・高学年カリキュラムを組織していたのかを解明することを課題とする。

この課題の達成のために、次の3点を明らかにする。

### (1) 中・高学年教育改革に関する問題発生の背景の検討

中・高学年教育改革の問題は、1926(大正15)年には『中学年教育』『高学年教育』という専門雑誌が発刊されたように、低学年教育改革に取り組んだ学校以外でも、全国的に認識されていたと考えられる。そこで、これら専門雑誌の記事および教育雑誌における中・高学年教育に関する記事の悉皆調査により、中・高学年教育の問題発生背景と、問題の要点について明らかにする。

### (2) 改革実践校におけるカリキュラム研究の実態と欧米のカリキュラム改革情報の影響の解明

教師による中・高学年カリキュラム・デザインの内実を解明するためには、全校でのカリキュラム研究実態を明らかにする必要がある。そのため、奈良女子高等師範学校で事例にする教師が所属した学校におけるカリキュラム研究の実態を参照された欧米のカリキュラム改革に関する情報との関連を視野に入れて検討する。

### (3) 教師による中・高学年カリキュラム・デザイン実態とその力量形成過程の解明

上記(1)、(2)の解明を基礎として、改革実践校における教師を事例として取り上げ、中・高学年カリキュラム・デザインの内実を、低学年カリキュラムや諸教科との相互関係や接続の論理を解明することで明らかにする。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、まず教師の実践的な意識の変化が看取される雑誌記事や実践資料の悉皆調査を基礎として、比較教育史の手法を援用することで、教師の実践的な課題意識と欧米のカリキュラム改革に関する情報との影響関係を実証的に解明する。その上で、教師のカリキュラム・デザインの過程とそこで教師の能力形成の様相を解明するために、教師個人が記した雑誌記事や手記、校内の研究態勢やカリキュラム研究の記録、および教師が参考にした欧米の諸文献などを時系列で整理し、重ね合わせながら史実を構成していく。

以上の方法によって研究を進めていくために、中・高学年改革の問題発生とその展開に関する雑誌記事の調査、校内の研究態勢やカリキュラム研究に関する学校文書の調査、

校内のカリキュラム研究で参照された欧米の諸文献の渡米調査、教師個人が執筆した雑誌記事、手記、実践資料などの調査を行う。

#### 4. 研究成果

上記の研究計画に基づいて、本研究では、次のような史料を調査・収集した。

- (1) 中・高学年のカリキュラム改革の問題がどのように発生したか、またそれが全国で認識される過程を検討するために、『教育関係雑誌目次集成』に所収されている雑誌、『中学年教育』『高学年教育』、および全国の師範学校附属小学校が発行していた機関誌の調査によって、関連の雑誌記事を収集した。これにより大正新教育における中・高学年教育に関する全体的な流れを把握することが可能となった。
- (2) 日本の改革実践校におけるカリキュラム改革の過程やそれに伴う教師の力量形成に関する以下の史料  
奈良女子高等師範学校附属小学校における会議録等の学校文書  
岡崎師範学校附属小学校、東京女子高等師範学校附属小学校の主事および訓導の著書や雑誌記事など、教師の思想と実践が看取できる史料
- (3) ゲーリー・プランに関する情報の日本における普及状況を把握するための教育関係雑誌記事
- (4) ゲーリー・プランにおけるカリキュラム・デザインに関する史料  
日本での紹介者が参照した資料や、ゲーリー・プランを主題とした先行研究に用いられている史料  
雑誌 *The Platoon school* などゲーリー・プランにおけるカリキュラム・デザインの実態や教師の思想などが看取される史料

以上の調査に基づき、本研究では特に次の3つの知見を得ることができた。

- (1) ゲーリー・プランのカリキュラム史的意義については、公立学校におけるカリキュラムの量的な拡大だけでなく、共同体の維持という教育目的を基にカリキュラム全体が有機的に組織されるとともに、各領域や各学科が脱領域的もしくは相関的に組織されていた可能性を指摘した。また、ラディカルなカリキュラム改革を推進していく上で、その担い手となる教師をどのように養成し、力量を形成していくのが課題となっていたことが明らかになった。

- (2) 日本におけるゲーリー・プラン情報普及の状況が明らかとなった。当時の多くの雑誌記事では、ゲーリー・プランは経済効率に優れた学校改革のモデルとして紹介された。一方で、教育効果をも維持するプランだと高く評価するものや、「学校の社会化」という教育原理に注目したものも存在した。また、同プラン情報普及の特徴として、教育調査会などの教育行政関係者から注目されていたことを指摘した。

- (3) 日本の小学校の事例研究では、特に奈良女子高等師範学校附属小学校において、サティス・コールマンの「創造的音楽」が教育実践や教師のカリキュラム・デザイン能力形成に与えた影響を検討した。その結果、「創造的音楽」が同校の唱歌専科訓導である幾尾純における創造的な実践開発を促す契機となっていたことが明らかになった。これは「創造的音楽」が、その実践よりも思想に力点が置かれていたためである。

また、以上の調査や成果を受けて、教師におけるカリキュラム開発能力の形成要因を次の3つに整理できた。

- (1) 低学年における教科を廃した生活単元カリキュラム開発の経験が、教科を設けた中学年以上においても、児童の生活や目的活動によって教科内容を統合するという教科横断的なカリキュラム開発視点の基礎をつくる。
- (2) 生活単元カリキュラム開発の成果が還元されるように、多様な立場の教師が所属する研究組織が構築され、カリキュラム構成原理が全校で共有されることで、教科の専門家である専科教師も教科内容を児童の生活との関連で組織できるようになる。
- (3) 欧米新教育のカリキュラム理論・実践の研究に教師たち自身が取り組み、それが単にモデルとして採用されるに留まらず、そこにある原理や普遍性への洞察を通して、教育目的や教育内容を根本的に問い直すことで、児童の実態に応じた独自のカリキュラムを開発する能力が形成される。

#### <引用文献>

塚原 健太、遠座 知恵、東京女子高等師範学校附属小学校における作業教育の研究態勢 北澤種一による欧米視察後の改革を中心に、総合教育科学系、66集、2015年、pp.79-91  
橋本 美保、西口槌太郎による生活単元カリキュラムの開発と実践、東京学芸大

学紀要、総合教育科学系、61 集、2010 年、pp.25-37  
松本 博史、坂口 恵理、「中合科学習」の構想、教育諸学研究、22 巻、2008 年、pp.47-71

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

甲斐 万里子・高橋 潤子・千葉 修平・塚原 健太・今田 匡彦、常任理事会企画プロジェクト研究 若手研究者が考える音楽教育学の今後(第 2 年次) 研究方法論の追求から学と学会の在り方を見通す、音楽教育学、査読無、47 巻 2 号、2018 年、pp.82-89

塚原 健太・角谷 亮太郎、大正新教育におけるゲーリー・プラン情報の普及 雑誌記事・書籍の分析を通して、帝京大学宇都宮キャンパス研究年報人文編、査読有、23 号、2017 年、pp.63-85

田邊 裕子・木下 和彦・塚原 健太、音楽科教育における「聴く」ことの再考をめざして 教師のカリキュラム実践、多文化音楽教育、インターネットを介した音楽聴取行動の視点からの示唆、学校教育学研究論集、査読有、34 号、2016 年、pp.25-33

塚原 健太、北村久雄の「音楽生活の指導」の特質、音楽教育学、査読有、46 巻 1 号、2016 年、pp.13-24  
DOI: 10.20614/jjomer.46.1\_13

塚原 健太、東京女子高等師範学校附属小学校における「作業科」の特質、日本の教育史学 教育史学会紀要、査読有、59 集、2016 年、pp.19-31  
DOI:10.15062/kyouikushigaku.59.0\_019

〔学会発表〕(計 3 件)

角谷 亮太郎・塚原 健太、近代日本におけるゲーリー・プラン情報の普及、アメリカ教育学会第 29 回大会、2017 年

甲斐 万里子・高橋 潤子・千葉 修平・塚原 健太・今田 匡彦、若手研究者が考える音楽教育学の今後 研究方法論の追求から学と学会の在り方を見通す(常任理事会企画：プロジェクト研究)日本音楽教育学会第 48 回大会、2017 年

角谷 亮太郎・塚原 健太、ゲーリー・プランのカリキュラム史的意義の再検討、日本カリキュラム学会第 28 回大会、2017

年

〔図書〕(計 2 件)

橋本 美保編著・遠座 知恵・角谷 亮太郎・塚原 健太・永井 優美・宮野 尚、東信堂、大正新教育の受容史、2018 年、352 ページ、pp.38-60, 243-266

日本学校音楽教育実践学会編、塚原健太、他、音楽之友社、音楽教育実践学事典、2017 年、319 ページ、pp.150-153, 158-160

6. 研究組織

(1)研究代表者

塚原 健太 (TSUKAHARA, Kenta)  
帝京大学・理工学部・講師  
研究者番号：00782426